



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コロワイド

コード番号 7616 URL <http://www.colowide.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 蔵人 金男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 久松 寛

TEL 045-274-5970

定時株主総会開催予定日 平成23年6月15日

配当支払開始予定日

平成23年6月16日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	101,083	△5.2	3,061	△28.0	2,040	△31.0	△2,740	—
22年3月期	106,637	△9.1	4,250	68.5	2,955	93.6	1,486	136.5

(注) 包括利益 23年3月期 △2,934百万円 (—%) 22年3月期 2,060百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△38.52	—	△13.4	2.4	3.0
22年3月期	22.02	20.80	8.5	3.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	82,924	20,509	22.6	168.14
22年3月期	87,665	24,094	25.1	211.20

(参考) 自己資本 23年3月期 18,772百万円 22年3月期 22,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,966	△5,328	△3,643	8,381
22年3月期	7,056	1,419	△1,376	11,386

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	375	22.7	3.0
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	375	—	2.6
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		47.0	

(注) 上記「配当の状況」は普通株式にかかる配当状況です。期末配当予想は未定としております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,616	△5.1	299	△75.1	△180	—	△929	—	△13.90
通期	101,915	0.8	3,238	5.8	2,249	10.2	1,020	—	10.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名）、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

注) 詳細は、添付資料P. 18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	75,284,041 株	22年3月期	75,284,041 株
② 期末自己株式数	23年3月期	223,511 株	22年3月期	220,406 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	75,062,239 株	22年3月期	60,399,309 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,212	△3.8	78	△70.3	666	1,287.5	214	△79.2
22年3月期	2,300	3.3	263	14.9	48	△82.4	1,029	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	0.84	—
22年3月期	14.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
23年3月期	58,446		21,271		36.4	201.44
22年3月期	59,474		21,623		36.4	206.04

(参考) 自己資本 23年3月期 21,271百万円 22年3月期 21,623百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 個別業績予想の情報の開示については、連結数値に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため省略しております。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(1) 優先株式

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年 3 月期	—	—	—	3,726,360 00	3,726,360 00
23年 3 月期	—	—	—	3,549,230 00	3,549,230 00
24年 3 月期 (予想)	—	—	—	3,450,000 00	3,450,000 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年 3 月期	—	—	—	1,500,000 00	1,500,000 00
23年 3 月期	—	—	—	1,500,000 00	1,500,000 00
24年 3 月期 (予想)	—	—	—	3,950,000 00	3,950,000 00

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国需要の伸びと政府の経済対策効果に牽引される緩やかな回復基調でスタートしましたが、欧米を中心とした海外経済の後退や円高による輸出の鈍化などが国内経済の回復に歯止めをかけ、更には混乱の続く政情不安定感が追い打ちとなり、先行き不透明感の払拭されない厳しい状況で推移いたしました。

また、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、多くの人々や企業が人的・物的に多大なる被害を受け、企業活動そのものにも大きな支障をきたすと共に、国民の消費活動の急激な変化に伴う市場の急速な落ち込みに直面いたしました。

外食産業におきましては、依然としてデフレ圧力の影響を強く受け、熾烈な価格競争が展開される厳しい状態が続いておりましたが、東日本大震災の発生により食材調達環境の悪化や計画停電の実施、また、自粛ムードの蔓延など被災地以外の消費活動も制限的になる要素が継続的に発生し、市場の冷え込みが長期化する懸念のある一段と厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、当社グループでは既存店の集客力と収益性の向上を図ることを最優先課題とすると共に、新規出店・業態転換を積極的に実施してまいりました。また、低価格化への対応を図ると同時に、価格以上の価値を提供し続けることにより一層注力し、店舗毎のQ S C Aの見直し・立て直しを実行することにより売上高伸張に取り組んでまいりました。特に郊外型レストラン業態におけるテレビCMによるブランドイメージの定着化策や焼肉業態における食べ放題メニューの訴求、すし業態でのテイクアウト強化など業態毎の対策が功を奏し、売上高回復に向け貢献いたしました。

コスト面では、グループ全体で取り組んでいる食材の効率的運用を背景とするBuying Powerの発揮と内製品使用比率の向上に加え、一部地域の店舗配送方法の改善による物流コストの効率化により原価率の低減を実現しております。人件費では、店舗運営における教育訓練技術の深化やワークスケジュールの電子化などによる労働時間の適正化、労務環境改善による残業時間管理の徹底によりコスト低減をしております。また、家賃減額交渉による賃借料削減、販促ツールの内製化や値引きを中心とした販売促進策の見直しによる販促費削減、店舗客席照明のLED化促進による電気代削減など販管費圧縮の継続的な取り組みにより営業利益率の向上を図りました。

しかしながら、平成23年3月11日の東日本大震災の発生により東北太平洋側並びに関東の一部店舗におきまして、建物及び店舗内装設備等が損壊・破損する被害が出ており、また、計画停電等の影響もあり同日以降の業績が急速かつ著しく低迷いたしました。

尚、当連結会計年度における店舗政策につきましては、48店舗の新規出店、震災により営業継続が不可能となり廃業となった店舗も含め41店舗の閉鎖を行い、当連結会計年度末の直営店舗数は875店舗となっております。

当連結会計年度におきましては、上記のような施策を行ってまいりましたが、連結売上高は1,010億83百万円、連結営業利益は30億61百万円、連結経常利益は20億40百万円、連結当期純損失が27億40百万円という結果となりました。

連結売上高につきましては、新規出店の出店時期に遅れが出たことや客単価減少による売上高減少に加え、東日本大震災の発生により3月度の連結売上高前年対比が23.2%減と著しく低下した影響もあり前年対比5.2%減となりました。

売上高減少を主要因として連結営業利益は前年対比28.0%減、連結経常利益につきましても前年対比31.0%減となりました。

連結当期純損失につきましては、固定資産売却益等の特別利益はあるものの、災害による損失及び震災後の見通しを踏まえ店舗内装設備等の減損処理を当連結会計年度末に新たに72物件に対し実施したことや、当連結会計年度期首に計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等の特別損失を合せて41億59百万円計上したことに加え、一部連結子会社におきまして、震災による当期及び今後の業績動向を慎重に検討いたしました結果、繰延税金資産を取り崩し法人税等調整額7億6百万円を計上したことにより27億40百万円となりました。

尚、災害による損失の主な内訳は、設備に対する被害につきましては6億56百万円、棚卸資産に対する被害につきましては3億66百万円、その他被災地支援等につきましては2億31百万円となっております。

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを経営しておりますが、セグメント別の売上高は下記のとおりです。

セグメント	売上高（百万円）	構成比（％）
㈱コロワイド東日本	55,553	54.0
㈱アトム	38,961	37.8
その他	8,439	8.2
合計	102,954	100.0

（注）セグメントにつきましては、21ページ連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）をご参照下さい。

次期見通しにつきましては、震災後の電力の供給不足や自粛ムードの蔓延など先行き不透明感による消費活動の停滞が懸念される中、外食産業におきましては、これらの経済環境悪化を背景とした更なる競争環境の激化や資材価格の高騰など、今後も予断を許さない状況が続くものと予測されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、東日本大震災により甚大なる被害を受けました東北地方の店舗の一日も早い復興を急務とし、地域のお客様に安心安全で豊かな食事の場を提供する外食産業としての使命を果たすため、グループ一丸となって取り組んでまいります。

また、グループシナジーの追求としては、業態の集約と管理組織の再編成に注力し市場競争力の強化と管理コストの効率化を進めてまいります。店舗政策としては、新規出店、既存業態のブラッシュアップなどを実施し売上高の伸張を図ります。

このような施策の結果、次期業績は以下のように見込んでおります。

連結売上高	1,019億15百万円
連結営業利益	32億38百万円
連結経常利益	22億49百万円
連結当期純利益	10億20百万円

尚、東北並びに関東の一部店舗におきまして、震災及び原発災害の影響で営業を休止しております店舗は、平成23年3月31日現在で21店舗（震災により廃業となった9店舗を除く）ございましたが、順次営業を再開し現時点では2店舗が営業を休止しております。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ47億41百万円減少し、829億24百万円となりました。これは主に有形固定資産が10億91百万円増加したものの、現金及び預金が31億13百万円、繰延税金資産が6億70百万円、のれんが6億58百万円、敷金及び保証金が5億12百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億56百万円減少し、624億14百万円となりました。これは主に社債及び1年内償還予定の社債が39億5百万円増加したものの、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が63億65百万円、未払法人税等が12億72百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ35億84百万円減少し、205億9百万円となりました。これは主に利益剰余金が32億72百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが59億66百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△53億28百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△36億43百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ30億5百万円減少し83億81百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費、のれん償却額、減損損失の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、敷金及び保証金の差入による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の発行による収入があるものの、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関係指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	14.8	14.2	15.3	25.1	22.7
時価ベースの自己資本比率（％）	36.3	40.6	43.0	46.7	46.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.0	8.8	9.1	7.0	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.8	4.9	4.3	5.1	4.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数＋優先株式の発行総額により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

イ．利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元してまいりたいと考えております。

今後の利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される新規出店などの設備投資の原資とすることで、有効に活用してまいりたいと考えております。

また、「500株（1単位）以上保有する株主の皆様に対し、1回につき1万円相当の優待券を6月及び9月発行分は3月末日の株主の皆様、12月及び3月発行分は9月末日の株主の皆様合計4回発行する」株主優待制度を実施いたしております。優待券は、当社グループ店舗でのご利用の他に産地直送品等のギフト商品との引き換えにもご利用になれます。尚、平成23年6月発行分より優待券に代えて「株主様ご優待カード」を発行し、同金額相当のポイントを付与してまいります。

ロ．当期及び次期の配当

当期及び次期の配当につきましては、利益分配に関する基本方針に基づき、優先株式につきましては1株につき3,549,230円（次期につきましては1株につき3,450,000円）、第2回優先株式につきましては1株につき1,500,000円（次期につきましては1株につき3,950,000円）、普通株式につきましては1株につき5円の配当を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動において、当社によって制御が困難な環境変化等で、経営成績または財政状態に影響を及ぼす恐れのあるリスク事項としては、決算発表日現在、下記が挙げられます。

① 経済事情の急変

年度初めには予想も出来なかった経済事情の急変があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

② 食の安全性

食材の安全性確保に疑問が生じた場合、調達先の見直し、調達先の分散、メニューの主要食材の見直し、原産地表示などトレーサビリティを確立しお客様の不安を抑える必要があります。当社グループといたしましては、取引先の協力を仰ぎながら、産地、加工工程、添加物などをデータベース化し、食材の安全を担保しておりますが、万一、表示内容に重大な誤り等が発生した場合には信用低下等を招き、店舗売上減少などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

③ キッチンセンター（工場）及び営業店舗での食品事故

当社グループは、5箇所にキッチンセンターを有しており、このキッチンセンターで一括仕入・一括加工をして製品を各店舗に配送しております。

当社グループの各営業店舗及びキッチンセンターは、飲食業の一員として、まず食中毒の発生を未然に防ぐため厳正な品質管理及び衛生管理を徹底し、お客様に安心して頂ける料理の提供に努めております。万一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

④ 大規模災害対応

当社グループの営業店舗は、北海道から関西地区までの28都道府県に渡り位置しております。従って、いずれかの地域での大規模災害が発生した場合、店舗施設の損害やシステム障害で店舗営業において多大な影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤ 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループにおきましては、営業店舗を中心に土地、設備等を保有しており、直営店舗について営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる場合や土地等の市場価格が著しく下落した場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 敷金及び差入保証金

当社グループでは、出店に際して賃貸人に対し敷金及び差入保証金を支払っております。その額は当社グループの総資産の約2割を占めております。減損会計が導入されて以来、賃貸借期間の満了前に賃貸借契約を解除し閉店する場合も多くなっております。

敷金保証金は賃貸借期間中、賃貸人に預けておくことになるため、賃貸借契約の時点で賃貸人の資産状況などを審査しておりますが、経済事情の急変の影響による預託先の経済的破綻等により預託金の一部又は全部が回収不能となる場合や期間満了前に中途解約した場合には返還されない場合があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑦ 出店政策について

当社グループの営業店舗は、北海道から関西地区までの駅前から郊外立地まで幅広く出店しておりますが、新規出店につきましては、立地条件や賃貸条件などを総合的に勘案して決定しているため、条件に合致する物件が確保できない場合、計画通りの新規出店が進行せず当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 外食業界の動向について

当社グループが属する外食産業市場は成熟段階に入っております。当社グループは、お客様の嗜好の変化を考慮した新規出店や業態変更を行っておりますが、想定以上の市場規模の縮小などが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑨ 顧客情報の管理について

当社グループは、お客様のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化しダイレクトメールやEメールによる販売促進に活用しております。個人情報の取扱いに関しては、当社グループを挙げて適正管理に努めておりますが、万一、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社9社で構成されており、外食事業を幅広く営んでおります。当社グループは、主に直営による飲食店チェーンを関東及び関西・中京・北陸・東北・北海道地区で展開しております。子会社のうち株式会社コロナイド東日本は主に「手作り居酒屋 甘太郎」・「遊食三昧 N I J Y U - M A R U」などの居酒屋業態、株式会社アトムは主に「にぎりの徳兵衛」・「ステーキ宮」などのレストラン業態を展開しております。

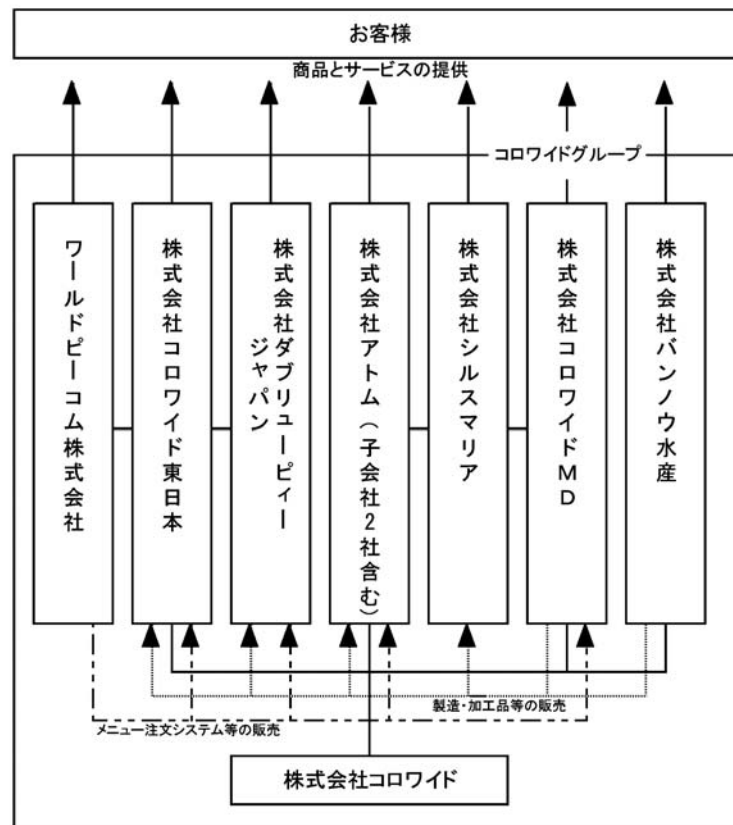
当社の連結子会社9社の平成23年3月31日現在の状況は次のとおりです。

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社コロナイド東日本	10百万円	100.0%	直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開
株式会社ダブリューピージャパン（注1）	90百万円	100.0%	直営飲食店チェーン
株式会社アトム（子会社2社含む）	2,973百万円	75.7%	直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開
株式会社シルスマリア（注2）	15百万円	98.8%	生菓子、焼き菓子、チョコレート（生チョコ他）の製造・販売
株式会社コロナイドMD	10百万円	100.0%	各種食料品の製造・加工品販売及びマーチャンダイジング機能
株式会社パンノウ水産	10百万円	100.0%	鮎類並びに水産物の卸売、加工販売
ワールドピーコム株式会社（注1）	75百万円	95.1%	外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用

（注1）株式会社ダブリューピージャパン及びワールドピーコム株式会社の株式は、株式会社コロナイド東日本が保有しておりますので、当社は間接保有となっております。

（注2）株式会社シルスマリアの株式は、株式会社コロナイドMD及び株式会社アトムが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。

（事業の系統図）



3. 経営方針

（1） 会社の経営の基本方針

当社はメニュー・業態の徹底した差別化を図り、消費者の圧倒的な支持を得ることにより外食産業を代表するオンリー・ワン企業を目指しております。

また、来店されたお客様より「美味しかったよ。また来るよ！」と言って頂くために、アルバイトから幹部にいたるまで全ての従業員は「わが社はお客様に楽しかった、美味しかったと喜ばれる仕事をする。」のモットーを日々確認し、質の高い接客を心がけております。

（2） 目標とする経営指標

- ① 自己資本比率 30%以上
- ② 売上高経常利益率 6%以上
- ③ ネット有利子負債に対するEBITDA倍率 3倍以内

（3） 中長期的な経営戦略

上記数値目標を達成するため、下記経営戦略を継続して遂行することにより収益力の回復・強化を図ってまいります。

- ① マーチャンダイジング機能の強化
- ② グループ経営の効率化
- ③ 本部機能の強化
- ④ 店舗開発・設備投資の厳正化
- ⑤ 人的資源の充実・育成

（4） 対処すべき課題について

今後の外食産業の見通しにつきましては、人口減や少子高齢化の進展による市場縮小傾向の中で、価格・品質・サービス等の企業間競争が更に激化することに加え、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により「不要不急」の選別消費の浸透など、依然として厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような環境の中、当社グループといたしましても従来からの収益構造の見直しを継続して行うと同時に、グループ全体としての効率化を図っております。また、既存顧客のリピート率向上のため、提供商品の品質向上をはじめとする商品力の強化及びサービスレベルの改善を優先課題として取り組んでおります。

また、今後ますます外食産業に求められる「食の安全性の確保」「品質管理の徹底」につきましても、トレーサビリティ確保のために産地・加工工程・添加物などをデータベース化しているほか、食材そのものの菌検査に加え、製造工程及び店舗での管理状況を定期的に確認することで、リスクを排除してまいりたいと考えております。更に、企業としての社会貢献策として、東日本大震災の被災地への継続的な支援や受動喫煙防止条例への対応、CO₂排出削減への対応、食品リサイクル法に対する対応、新規雇用の創出への対応についても積極的に行ってまいりたいと考えております。

（5） その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,597	8,484
売掛金	1,910	1,265
たな卸資産	2,702	2,445
前払費用	1,567	1,434
繰延税金資産	1,401	930
その他	504	319
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,682	14,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,949	60,142
減価償却累計額	△32,952	△34,483
建物（純額）	26,997	25,659
構築物	4,097	4,103
減価償却累計額	△3,129	△3,192
構築物（純額）	968	910
機械及び装置	2,012	2,737
減価償却累計額	△1,245	△1,573
機械及び装置（純額）	767	1,163
車両運搬具	69	64
減価償却累計額	△57	△43
車両運搬具（純額）	12	21
工具、器具及び備品	5,466	5,385
減価償却累計額	△4,263	△4,409
工具、器具及び備品（純額）	1,203	976
土地	5,978	7,725
リース資産	1,130	1,756
減価償却累計額	△278	△543
リース資産（純額）	852	1,212
建設仮勘定	1	201
有形固定資産合計	36,779	37,871
無形固定資産		
のれん	7,971	7,312
その他	927	1,267
無形固定資産合計	8,898	8,580
投資その他の資産		
投資有価証券	1,612	1,478
長期貸付金	63	41
長期前払費用	444	443
敷金及び保証金	17,300	16,787
会員権	97	97

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
繰延税金資産	2,630	2,430
その他	343	459
貸倒引当金	△303	△355
投資その他の資産合計	22,189	21,383
固定資産合計	67,868	67,835
繰延資産		
社債発行費	114	209
繰延資産合計	114	209
資産合計	87,665	82,924
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,761	4,427
短期借入金	272	675
1年内返済予定の長期借入金	13,260	11,594
未払金	2,699	2,278
1年内支払予定の長期未払金	857	1,183
1年内償還予定の社債	2,974	3,268
1年内償還予定の転換社債	500	—
未払費用	1,377	1,233
リース債務	272	433
未払法人税等	1,706	433
賞与引当金	72	78
ポイント引当金	67	59
販売促進引当金	192	296
店舗閉鎖損失引当金	162	128
災害損失引当金	—	214
その他	447	447
流動負債合計	29,623	26,752
固定負債		
社債	5,275	8,886
長期借入金	25,027	20,328
長期未払金	1,663	3,347
リース債務	862	1,193
繰延税金負債	2	9
債務保証損失引当金	23	16
資産除去債務	—	946
その他	1,092	933
固定負債合計	33,947	35,661
負債合計	63,570	62,414

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,030	14,030
資本剰余金	5,739	5,739
利益剰余金	2,664	△607
自己株式	△126	△127
株主資本合計	22,308	19,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△257	△252
繰延ヘッジ損益	△40	△9
その他の包括利益累計額合計	△297	△262
少数株主持分	2,084	1,737
純資産合計	24,094	20,509
負債純資産合計	87,665	82,924

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
売上高	106,637	101,083
売上原価	34,396	31,916
売上総利益	72,241	69,166
販売費及び一般管理費	67,990	66,105
営業利益	4,250	3,061
営業外収益		
受取利息	37	37
受取配当金	10	15
不動産賃貸料	599	551
投資有価証券売却益	5	8
その他	171	121
営業外収益合計	825	734
営業外費用		
支払利息	1,251	1,047
社債利息	134	158
賃貸収入原価	451	413
その他	283	135
営業外費用合計	2,120	1,755
経常利益	2,955	2,040
特別利益		
固定資産売却益	16	141
関係会社株式売却益	1,885	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	40	0
受取補償金	—	174
持分変動利益	186	—
その他	96	46
特別利益合計	2,225	363
特別損失		
固定資産除却損	975	275
減損損失	1,559	1,358
店舗閉鎖損失引当金繰入額	132	116
販売促進引当金繰入額	183	—
投資有価証券評価損	330	33
災害による損失	—	1,254
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	624
その他	539	495
特別損失合計	3,722	4,159
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,458	△1,755
法人税、住民税及び事業税	1,738	599
法人税等調整額	△2,297	706
法人税等合計	△558	1,305
少数株主損益調整前当期純損失（△）	—	△3,060
少数株主利益又は少数株主損失（△）	530	△320
当期純利益又は当期純損失（△）	1,486	△2,740

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	—	△3,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	84
繰延ヘッジ損益	—	41
その他の包括利益合計	—	125
包括利益	—	△2,934
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	—	△2,704
少数株主に係る包括利益	—	△230

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,482	14,030
当期変動額		
新株の発行	3,748	—
剰余金から資本金への振替	4,800	—
当期変動額合計	8,548	—
当期末残高	14,030	14,030
資本剰余金		
前期末残高	6,790	5,739
当期変動額		
新株の発行	3,748	—
剰余金から資本金への振替	△4,800	—
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	△1,051	△0
当期末残高	5,739	5,739
利益剰余金		
前期末残高	1,550	2,664
当期変動額		
剰余金の配当	△372	△532
当期純利益又は当期純損失（△）	1,486	△2,740
当期変動額合計	1,114	△3,272
当期末残高	2,664	△607
自己株式		
前期末残高	△119	△126
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	△126	△127
株主資本合計		
前期末残高	13,703	22,308
当期変動額		
新株の発行	7,496	—
剰余金の配当	△372	△532
当期純利益又は当期純損失（△）	1,486	△2,740
自己株式の取得	△7	△2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	8,604	△3,273
当期末残高	22,308	19,034

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△597	△257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340	4
当期変動額合計	340	4
当期末残高	△257	△252
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△46	△40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	31
当期変動額合計	5	31
当期末残高	△40	△9
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△643	△297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345	35
当期変動額合計	345	35
当期末残高	△297	△262
少数株主持分		
前期末残高	1,000	2,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,083	△346
当期変動額合計	1,083	△346
当期末残高	2,084	1,737
純資産合計		
前期末残高	14,060	24,094
当期変動額		
新株の発行	7,496	—
剰余金の配当	△372	△532
当期純利益	1,486	△2,740
自己株式の取得	△7	△2
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,428	△310
当期変動額合計	10,033	△3,584
当期末残高	24,094	20,509

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,458	△1,755
有形固定資産減価償却費	4,381	4,388
その他の償却額	370	308
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	624
災害損失	—	396
のれん償却額	1,519	1,300
販売促進引当金の増減額（△は減少）	192	103
災害損失引当金の増減額（△は減少）	—	214
貸倒引当金の増減額（△は減少）	33	51
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△78	209
受取利息及び受取配当金	△48	△52
支払利息及び社債利息	1,385	1,205
固定資産除却損	975	275
減損損失	1,559	1,358
投資有価証券評価損益（△は益）	330	37
固定資産売却益	△16	△141
関係会社株式売却損益（△は益）	△1,885	—
持分変動差損益（△は益）	△186	—
売上債権の増減額（△は増加）	△175	926
たな卸資産の増減額（△は増加）	△42	175
前払費用の増減額（△は増加）	287	283
仕入債務の増減額（△は減少）	△138	△333
未払金の増減額（△は減少）	△147	△170
未払費用の増減額（△は減少）	△602	△123
その他	△365	△234
小計	8,806	9,050
利息及び配当金の受取額	21	28
利息の支払額	△1,386	△1,275
法人税等の支払額	△385	△1,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,056	5,966

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△114	△7
投資有価証券の売却による収入	65	95
有形固定資産の取得による支出	△2,884	△4,592
有形固定資産の売却による収入	86	238
敷金及び保証金の差入による支出	△342	△821
敷金及び保証金の回収による収入	1,330	692
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の処分による収入	423	—
長期前払費用の増加による支出	△139	△170
関係会社株式の売却による収入	3,167	—
関係会社株式の取得による支出	—	△505
その他	△172	△257
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,419	△5,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,987	4,231
短期借入金の返済による支出	△11,757	△3,829
長期借入れによる収入	7,682	7,578
長期借入金の返済による支出	△15,708	△13,943
社債の発行による収入	4,026	6,863
社債の償還による支出	△2,390	△3,594
株式の発行による収入	7,454	—
配当金の支払額	△371	△529
少数株主への配当金の支払額	△65	△48
その他	△233	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,376	△3,643
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,099	△3,005
現金及び現金同等物の期首残高	4,287	11,386
現金及び現金同等物の期末残高	11,386	8,381

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び名称 9社 ㈱コロワイド東日本 ㈱コロワイドMD ㈱ダブリューピーージャパン ㈱アトム ワールドピーコム㈱ ㈱エムワイフーズ ㈱宮地ビール ㈱シルスマリア ㈱バンノウ水産 (2) 非連結子会社の数及び名称 1社 ㈱コcott ㈱コcottは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う金額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数及び名称 9社 ㈱コロワイド東日本 ㈱コロワイドMD ㈱ダブリューピーージャパン ㈱アトム ワールドピーコム㈱ ㈱エムワイフーズ ㈱宮地ビール ㈱シルスマリア ㈱バンノウ水産 (2) 非連結子会社の数及び名称 2社 ㈱コcott コロワイドアジアカンパニーリミテッド ㈱コcott及びコロワイドアジアカンパニーリミテッドは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う金額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (2) 持分法適用の関連会社数 一社 ※持分法を適用していない非連結子会社㈱コcottは当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (2) 持分法適用の関連会社数 一社 ※持分法を適用していない非連結子会社㈱コcott及びコロワイドアジアカンパニーリミテッドは当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 会計処理基準に関する事項		災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。 連結納税制度の適用 翌連結会計年度より適用する連結納税制度を前提として会計処理を行っております。

なお、上記事項以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月18日提出）における記載事項から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ29百万円減少し、税金等調整前当期純損失は654百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,081百万円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度は269百万円)及び「預り金」(当連結会計年度は86百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別損失の「固定資産売却損」(当連結会計年度は1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損」(当連結会計年度は1百万円)及び「未払消費税等の増減額(△は減少)」(当連結会計年度は30百万円)は、重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。 投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社の自己株式の処分による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「子会社の自己株式の処分による収入」は15百万円あります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」(当連結会計年度は△12百万円)、「定期預金の払戻による収入」(当連結会計年度は20百万円)及び「貸付けによる支出」(当連結会計年度は△23百万円)は、重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入」(当連結会計年度は0百万円)及び「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度は△7百万円)は、重要性が乏しくなったため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計準22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,832百万円
少数株主に係る包括利益	228
計	2,060

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	42百万円
繰延ヘッジ損益	0
計	42

（セグメント情報等）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業区分の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンの展開を行っております。業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「㈱コロワイド東日本」及び「㈱アトム」の2つを報告セグメントとしております。尚、「㈱アトム」は子会社2社を含んでおります。

「㈱コロワイド東日本」は、主に「手作り居酒屋 甘太郎」・「遊食三味 N I J Y U - M A R U」などの居酒屋業態の直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開をしております。

「㈱アトム」は、主に「にぎりの徳兵衛」・「ステーキ宮」などのレストラン業態の直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書計上額 (注) 3
	㈱コロワイド東日本	㈱アトム	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,553	38,766	94,319	6,693	101,013	70	101,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	195	195	1,746	1,941	△1,941	—
計	55,553	38,961	94,515	8,439	102,954	△1,871	101,083
セグメント利益又は損失（△）	1,897	1,961	3,859	44	3,904	△842	3,061

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム㈱における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、㈱バンノウ水産における鮪類並びに水産物の卸売、加工販売、㈱ダブリューピージャパンにおける飲食店経営及び㈱シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート（生チョコ他）の製造・販売となっております。

2. セグメント利益の調整額△842百万円には、のれんの償却額、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	211円20銭	1株当たり純資産額	168円14銭
1株当たり当期純利益金額	22円02銭	1株当たり当期純損失金額	38円52銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	20円80銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在するものの1株当たり 当期純損失であるため、記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益又は、 一株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は純損失（△）（百万円）	1,486	△2,740
普通株主に帰属しない金額（百万円）	156	151
（うち優先配当金）	(156)	(151)
普通株式に係る当期純利益又は純損失（△） （百万円）	1,329	△2,891
期中平均株式数（株）	60,399,309	75,062,239
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	73	—
（うち連結子会社の潜在株式による調整額）	(73)	—
普通株式増加数（株）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 植田 剛史（現㈱アトム 取締役）

取締役 蔵人 賢樹（現㈱コロワイド東日本 関東第三営業本部本部長）

(2) その他

該当事項はありません。